

# 教育選択と人口分布および人的資本蓄積

静岡大学人文社会科学部経済学科准教授 村田 慶

## 2013 年度日本経済学会春季大会報告要旨

近年のわが国では、ゆとり教育の見直しから、政府による教育政策として、高校教育の無償化や授業カリキュラムの増設が検討されている。しかしながら、大竹(2012)で指摘されているように、近年のわが国では、2005年以降、若年層の勤勉に対する重要度の低下が深刻化している。各個人の教育に対する価値観は、学校教育の選択に影響を及ぼすものと考えられる。その一つの例として、現実的に知られているものとして、公立学校と私立学校が挙げられる。現在のわが国では、初等・中等教育において、公立学校を受けるにあたっては、授業料や教材費は発生しないのに対し、私立学校を受けるにあたっては、授業料や教材費が発生する。また、授業カリキュラムについて、公立学校は政策的な影響を直接受けるのに対し、私立学校は直接的には影響を受けないという特徴がある。

本稿では、上記の初等・中等教育に見られる教育問題について、世代間重複モデルによる人的資本蓄積から具現化し、教育政策の有効性についての考察を行うことを目的とする。まず、人的資本形成について、公的教育と私的教育に分類する。次に、大竹(2012)で指摘されている、若年層の勤勉に対する重要度の低下について、一部の個人による公的・私的教育の選択が、獲得する人的資本水準ではなく、効用比較に基づいて決定付けられるようなモデル設定を行うことによって、一つの側面から具現化する。その上で、高校教育の無償化と授業カリキュラムの増設をそれぞれ、公的教育投資の増加政策と公的教育の下での授業時間の増加政策とみなし、これらの教育政策が人的資本蓄積と経済成長に及ぼす効果について検討する。

本稿では、Cardak(2004a)について、以下のような拡張・修正を行う。まず、Cardak(2004a)では、人的資本形成の要素は、親の人的資本水準と教育投資としており、各個人の学習時間は組み込まれていない。また、公的・私的教育の選択について、効用比較に基づいたもののみが考察されており、獲得する人的資本水準に基づいたものは考慮されていない。それらに対し、本稿では、まず、Glomm and Ravikumar(1992)に倣い、人的資本形成において、個人の学習時間を新たな要素として組み入れ、さらに、教育選択が獲得する人的資本水準に基づく個人と効用比較に基づく個人の2タイプが分布するようなモデル設定を行う。その上で、両教育の選択と人的資本蓄積の関係を検討する。それを踏まえた上で、経済成長を目的とした教育政策として、所得税率の上昇による公的教育投資の増加政策と政府が決定付ける余暇時間の減少による公的教育の下での学習時間の増加政策、それぞれの効果について、両タイプの人口分布との関係から考察する。

本稿で得られた主な結論として、所得税率の引き上げによる公的教育投資の増加政策は、一国全体の経済成長にとって、プラスに働くとは限らず、寧ろマイナスに働く可能性が指摘されること、政府が決定付ける余暇時間の減少による公的教育の下での学習時間の増加は、教育選択が効用比較に基づく個人の割合が高い(低い)場合、一国全体の経済成長にとって確実にプラス(マイナス)に働くことが示された。